

大学進学機会の地域格差に関する 仮説生成型研究

日 下 田 岳 史

1. 目的

本研究は、日本の18歳人口に関する四年制大学（以下、大学）進学機会に地域格差が生じる原因を統合的に説明するための理論仮説を探索するものである。大学進学機会の開放度を示す指標として、大学進学率を用いる。大学進学機会に見られる地域格差の概要を把握するため、県別大学進学率¹⁾を定義する。

$$\text{県別大学進学率} = \frac{\text{出身高校の所在地県別大学入学者数}}{\text{3年前の当該県別中学校卒業生数}} \times 100 \quad (\text{式1})$$

「大学全入」という言葉が人口に膾炙して久しい。全国について計測された大学進学率が50%を超えたことを以って、日本の大学進学機会がユニバーサル・アクセス段階に到達したという指摘が、度々行われてきた。しかし、「大学全入」は全国平均としての説であり、地方によっては実感にそぐわない（日下田 2008, p.86）であろうし、地域によっては大学進学機会がユニバーサル・アクセス化しているとは思えないところもあるだろう。もちろん、全国平均に関する議論は重要である。その水準を記述することで、大学進学機会が全体としてどのような方向へ向かっているのか素描できるからだ。しかし、全国平均だけに着目しては気付かない機会の不平等もある。全国平均に基づく大学進学機会の議論と地域の実感との乖離は、いっそう拡大しているのではないだろうか²⁾。

1970年代に実施された大学抑制政策により地域格差の縮小をみた大学進学率は、大学審議会の1991年答申を以て大学抑制政策が事実上放棄（黒羽1992、島1996）されてから、全体としては上昇を続けている。ただし、大学進学率の地域格差が大学抑制政策終了後から拡大しているということは、重ねて指摘されてきたところである（島1996、間淵1997、佐々木2006、上山2011、上山2012、上山2013、朴澤2016）。

実際にデータで確認しておこう。ここでは地域格差の拡大傾向を端的に把握するため、大学抑制政策を受けて大学進学率の地域格差が縮小していた1990年度を起点に検討する。当時、男性の大学進学率の最大値は東京都の42%、最小値は沖縄県の20%であった。最大値と最小値の差であるレンジは、22%である。そして両都県の2016年度の値はそれぞれ、74%（最大値）と38%（最小値）となっており、レンジは36%となっている（図1）。2016年度の沖縄県の男性の大学進学率は、1990年度の東京都を下回る水準である。

他方、1990年度の女性の大学進学率の最大値は東京都の25%、最小値は北海道の7%、その差は18%であった。それが2016年度になると両都県の差は36%になる（図2）。ちなみに2016年度の最小値は北海道ではなく鹿児島県の30%であり、最大値と最小値の差であるレンジは43%となる。両年度を比べると、大学進学率の地域格差は男女ともに拡大しており、少なくとも縮小はしていない³⁾。大学進学機会の地域格差は、なぜ生じるのだろうか。

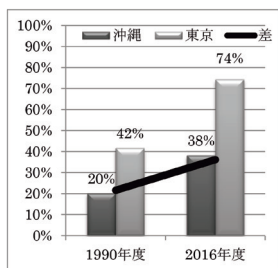


図1 県別大学進学率の差（男性）

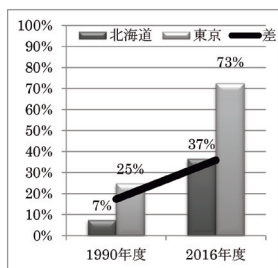


図2 県別大学進学率の差（女性）

※ 1990年度に最大値と最小値を取る都道府県について作成。2016年度の値は速報値。

【出所】『学校基本調査』各年度より作成。

2. 先行研究

(1) 地域性への関心

日本の大学進学率の地域格差の要因分析に関する先行研究は、教育社会学や高等教育論といった分野で、数多く蓄積されてきた（朴澤 2016, p.11）。地域という概念は、教育社会学においてどのように位置付くであろうか。二つの説明が可能だと思われる。

第一に、教育社会学の古典的な研究領域は地位達成過程研究であり、その過程に位置付く進学機会へ研究関心が集まる。教育機会は階層により規定されるという説明は、教育社会学上の定説であるのと同時に、階層と教育機会との間の媒介要因を整理してそれらの相互関係の解明が重要である（菊池 1965, p.143）ということは、かねてから指摘されてきた。

友田（1970）は菊池（1965）の研究を引用しつつ、県別職業構成比率、学歴構成比率、人口一人当たり個人所得水準、市部人口率、大学設置率（大学収容力）といった諸変数と県別大学進学率との相関を検討した。その結果、高学歴者率や専門・管理職従事者率が県別大学進学率および志願率を規定するきわめて重要な要因（p.193）であると述べつつ、各地域の教育政策や教育要求、教育意識といった諸要因にまで立ち入って考察する必要性を示唆している（p.195）。

地域という概念を教育社会学に位置付ける第二の説明は、政策科学という視点に基づくものである。国民が教育を受ける機会を平等に保証することは国が果たすべき責任であり、研究は、機会の地域格差の是正策を探る方向で進められることになる（秋永 2002, pp.145-146）。大学進学率が低い地域では、義務教育修了時に学力が低い訳でもなく、大学進学希望を持つ生徒が、高校卒業時までに進路を変更する 경우가少なからず存在する可能性（朴澤 2016, p.8）がある。このことは依然として、教育制度上の問題とされている。

このように教育社会学における地域性という概念は、地位達成過程研究という文脈と政策科学研究という文脈の合流地点に位置付いている。二つの研究の系譜を受け継ぐ大学進学機会の地域格差研究は、地域性に関わる諸要因として重要な変数は何かという論点を軸に展開し、地域性の意味と大学進学

機会への効果を探求してきたものとして、捉え直すことができる。

(2) 大学進学機会に地域格差が生じる理由に関する諸説

大学進学機会と階層との関連を強調しながらも、地域に関わる諸要因と大学進学機会との関連に注目する必要性を提起した友田(1970)以降の研究は、進学機会に地域格差が生じる理由をどのように説明してきたか。管見の限り、①社会経済的条件説、②大学収容力説、③高校教育システム説、④地域文化的要因説、⑤人的資本理論に基づく合理的選択仮説の五つに整理することが可能である。もっとも、これらの各説は相互に独立している訳ではない。例えば後で述べるように、①社会経済的要因が③高校教育システムを介して大学進学機会と関連するといった関係がありうる。また、これらの研究と並行して、⑥大学進学機会に対する地域性の純粋な効果を抽出するための方法論が導入されてきた。

それらの①～④の各説を包括的に提示した研究が、都道府県の進路分化モデルを提起した天野・河上・吉本・吉田・橋本(1983)、吉本(1984)である。天野ほか(1983)や吉本(1984)が示したモデルは、①社会経済的条件(高卒者の家庭的背景及び県全体の社会経済的特性)が、③高校教育システム(量的規模及び内部分化)と②大学収容力を介して進路の分化をもたらすというものである。

重要だと考えられるのは、①社会経済的条件と大学進学機会を媒介する地域的な諸要因として、友田(1970)が指摘した②大学収容力(高等教育収容力)に加えて、③高校教育システムにも焦点が当てられたことである。「階層別、地域別の高等教育進学機会の分配を、高等学校格差構造が決定づけて」(秦 1977, p.78) いる点は、かねてから指摘されていた。高校は学校間に教育課程や生徒の学力、卒業後の進路に著しい差がある(天野ほか 1983, p.2)。さらには、「高校教育は、都道府県ごとに相対的に自律的な、閉ざされたシステムをつくっている。高等学校の多数をしめるのは、県立校であり、都道府県毎に独自の学区制や入学者の選抜・配分制度をもっている」(前掲書, p.2)。天野ほか(1983)は、社会経済的条件の影響力は依然として大きいと述べながらも、「社会経済的条件を同一とした場合でも、進路分化—具体的には進

学率や就職率に、府県によって著しい差異がある。その差異を説明するひとつの大きな要因が、高校教育システムである」(p.43)と指摘している。

敢えて強調したいのは、天野ほか(1983)が言う③高校教育システムの含意である。それは、「高校の量的規模による進学アスピレーションの加熱の機構が進路分化において重要であった時期から、今日では高校の内部分化による一定層へのウォーミングアップと別の層へのクーリングアウトとを行なう側面が重要になってきた」(p.36)ということだ。先述の吉本(1984)や、牟田(1986)、荒牧(1996)、舞田(1999)、舞田(2003)も、分析対象とする地域の単位は異なるが、この意味での高校教育システムの重要性を主張している。

他方、高校教育「全入」となった1980年代以降、大学進学機会の地域格差を説明する上で、天野ほか(1983)が着目した高校教育システムは格差を生み出す要因として重要性を減じているだろう(上山2011, p.223)という指摘もある。天井に達した高校進学率に着目する意義は小さくなり、佐々木(2006)や上山(2011)が実証したように①社会経済的要因と②大学収容力で大学進学機会の地域格差をある程度まで説明できることは確かである。しかし、「各都道府県それぞれに固有の高校教育機会の提供構造が、教育拡大期を通じて形成され定着してきたこと」(香川・児玉・相澤2014 p.205)は、やはり無視できない。香川・児玉・相澤(2014)は、高校教育の特徴は地域性にあることを繰り返し述べている。

さらに、前述の天野ほか(1983)は、「西日本ダミー変数」が統計的に有意であり、大学進学率に西高東低現象⁴⁾が見られることから、④地域文化的要因説をも示唆している。統計的に有意な「西日本ダミー変数」について、「社会経済的側面ばかりでなく、新制高校教育の初期からの高い高校進学率と低い普通科率とに示される西日本諸県の高校教育システムの特性とも関わっているだろうし、そうしたものを産みだす歴史・文化的風土の差をも示しているだろう」(p.18)と解釈している。①社会経済的条件に還元されない④地域文化的要因も、大学進学機会の地域格差を説明するための鍵として位置付けられたと言える。

もっとも、多変量解析から「西日本ダミー変数」の意味内容を直接引き出

することはできない。そのほか、「集計データを用いた分析では、データ上の制約から個人の教育達成に及ぼす個人レベルの階層要因をコントロールしたうえで、地域独自の効果を抽出することは非常に難しい」（尾嶋 1986, p.102）という方法論上の課題も残されていた。このため、他の変数に還元されない地域性の意味を具体的に説明する方法や、⑥大学進学機会に対する地域性の純粋な効果を計測するための方法が、それぞれ求められることになる。

大学進学機会に地域格差を生み出す④地域文化的要因の内容を具体的に示したのが、宮城県の気仙沼に着目した片瀬・阿部（1997）である。気仙沼は、大都市の大学抑制政策、大学の地方分散政策が開始された 1970 年代半ばから 1980 年代前半にかけて、男性の大学・短大進学率の低下を経験した（p.167）。これは、宮城県内の他地域には見られない現象である。片瀬・阿部（1997）は気仙沼の大学進学率の低さを、①社会経済的条件と、④地域文化的要因から説明している。ここでいう④地域文化的要因は、③高校教育システムと重なる部分を持つ。すなわち、学歴取得を重視しない気仙沼の文化の一つとして、旧制中学に先駆けて水産補習学校が開設されたこと、水産補習学校から発展した専門高校の入学競争率が高いことに象徴される実学志向の根強さ（p.175）があるという。

⑥大学進学機会に対する地域性の純粋な効果を計量的に示したのが、傾向スコア・マッチングを活用した中澤（2011）である。この方法を、中澤（2011）を参考に説明すれば、次のようになる。例えば東日本出身者よりも西日本出身の方が大学進学機会に恵まれているという仮説を検討する時、その仮説の背後には、東日本出身の人物 A が仮に西日本出身だとすれば、大学進学機会により恵まれていたと言えるのだろうか、という問いがある。しかし、東日本出身の人物 A が西日本出身である場合は現実に存在しえない。そこで、東日本出身群と西日本出身群との間にある諸変数の偏りを補正して、両群をそれぞれ実験群と対照群として見なせるような状態を作り出せば、その両群の大学進学機会の違いの把握を以って、進学機会に対する地域性の純粋な効果を取り出したと考えることができるはずである。傾向スコア・マッチングとは、このような発想に基づいている。

大学進学機会に地域格差が生じる説明として本項の最後に挙げるのが、教

育経済学の⑤人的資本理論である。この⑤人的資本理論は、直接費用および放棄所得（機会費用）と、進学によって期待される便益とを比較し、便益が費用を上回る時に進学が選択されると考える。これらの費用と便益には、非金銭的なものも含まれている。

⑤人的資本理論を踏まえ理論と実証の双方から検証を行ったのが、堀内（1975）である。堀内（1975）は大学に進学しないで就職する場合、授業料や機会費用を負担して地元の大学に進学する場合、そして進学にかかる共通経費に加えて生活費も支出して中央（東京、京都、大阪）の大学に進学する場合という3ケースに対応する予算制約線を描き、現在の家計所得や進学にかかる共通経費、生活費といった諸変数の変化による予算制約線のシフトが、経済学的な意味での限界的状況にある個人に対していかなる進路志望⁵⁾の変更をもたらすかを理論的に検討した。さらに県別データを用いた実証分析においては、②大学収容力が、志望した進路と実現した進路との間に生じ得るズレを説明する変数として着目された。これらの分析から、「大学教育サービスの供給の地域的パターンが進学率を規定する上で、きわめて重要」（p.130）という結論が導かれている。さらに、②大学収容力の地域的均等化により、東京等の大学への進学にかかる追加的支出の存在意義が薄れ、そのような追加的支出が進学率に与える影響力が低下する（p.130）可能性も示唆されている。

⑤人的資本理論に基づく直近の研究としては、朴澤（2016）が挙げられる。朴澤（2016）は、人的資本投資の需要・供給曲線が学力や家計所得の違いによってシフトし、このことが個人間における進路選択の差異を生み出すという枠組みを前提に、集団間の進学率の差は、個人個人の選択が集計されたものとして捉えている（p.22）。そして、この集計レベル（地域レベル）における人的資本投資の需要・供給曲線をシフトさせる諸要因として、地域（集団）間で値の異なる変数に着目し（p.23）、大学進学機会の地域格差を説明している。ここでいう地域間で値の異なる変数とは、大卒労働需要と大学教育供給を指す（p.23）。前者は①社会経済的要因の一つであり、後者は②大学収容力そのものである。⑤人的資本理論という枠組みに、①社会経済的要因と②大学収容力を加味して大学進学機会の地域格差を説明するところに、

朴澤（2016）の理論的特徴があると言える。

(3) 課題

大学進学機会に地域格差が生じる諸説と先行研究を整理してきた。このような整理を経て浮かび上がる課題は、次の通りである。第一に、各地域の教育政策や教育要求、教育意識にまで立ち入った考察の必要性を示唆した友田（1970, p.195）に、以降の先行研究はどのような方法で応えてきたかというものである。大学進学機会の地域格差に迫るための手法としてしばしば、公的統計調査から得られた集計データに基づく統計的研究が採用され、(2)で整理した諸説の実証に寄与してきた。その背景には、日本では公的統計調査に基づく集計データを広く利用できるという環境要因があるだろう。公的統計調査の充実自体は歓迎されるべきだが、集計データを活用して大学進学機会の地域格差に迫ろうとする際に、「地域の影響といわれることがらの多くは、他のより直接的な要因に置き換えることが可能」（原 2006, p.53）という前提⁶⁾が、暗黙裡に想定されているかもしれない。もしそうだとすれば、各地域の教育要求、教育意識のような公的統計調査が集計しづらい概念は、研究対象の盲点に入りがちであろう。そこに焦点を当てる必要がある。

このような第一の課題から、第二の課題が派生する。第二の課題は、量的には観測されない固有の地域的要因を如何に描き出すか、というものである。集計データから得られた知見が個人の進路選択行動にそのまま当てはまるかどうかは、自明でない（尾嶋 1986、中澤 2011、朴澤 2016）。このことは重ねて指摘されてきた。そこで、個人の意識や行動を計測した個票データの活用が求められる。そして、個人の出身地域を表現するダミー変数が大学進学機会に純粋かつ有意な効果を持つことが示され、大学進学機会に地域格差が生じる構造の解明という課題が浮き彫りになっている。なぜ出身地域が大学進学機会に対して純粋な効果を与えるのかという問いに対して、(2)で整理した諸説を踏まえた新たな理論仮説の提示を以って応える必要がある。

3. 探索

(1) データと方法

大学進学機会に地域格差が生じる原因を探索するにあたり、本研究は、高校1年生の母子を対象に実施された質問紙調査データ（表1）を活用する。

表1 調査の概要

調査の名称	高校1年生の進路意識と将来への考え方についてのアンケート
調査の実施者	日下田岳史
調査資金	日本学術振興会・科学研究費補助金
調査対象者	2016年（2015年度）3月における高校1年生とその母親
調査対象者の抽出方法	調査対象者の抽出方法は非無作為抽出であり、具体的な手続きは次の通りである。調査実施機関（株式会社ジャパンマーケティングオペレーションズ）が住民基本台帳に基づき構築したアクセスパネルから、高校1年生1,000人とその母親1,000人を抽出することを計画した。サンプルの各地域の高校1年生の人数比率が、母集団の各地域の男女別人口構成に一致（あるいは近似）するように、抽出予定人数を各地域にあらかじめ割り当てた。地域は、①北海道、②東北、③関東、④東海・北陸・甲信越、⑤近畿、⑥中国・四国、⑦九州・沖縄という7つである。母集団の各地域の男女別人口構成は、2014年度の中学校3年生（中等教育学校前期課程3年生を含む）の都道府県別人数から算出した。調査の計画時点で2015年度の高校1年生の人数の確定値が得られないため、前年度の中学校3年生の人数を代理的に用いることにしたものである。そして、インターネットを通じて調査票をモニターに配信し、回答を一定期間募集した。ただし、あらかじめ割り当てた抽出予定人数をインターネット調査のみで確保できない地域があり、当該地域の抽出数の不足分は郵送法により補完した。
調査の実施時期	2016年3～4月
調査票の設計	母親が経験したライフコースの特徴（本人の回答時点における生涯所得と学歴、ならびに配偶者の学歴や年収等）、その子供が進学から期待する主観的便益、子供が希望する進路という三者の関連の把握を主な目的に、母子の紐づけが可能な調査票を設計した。また、家計の状態や教育に関連する諸意識・諸経験（例えば子供のライフコース展望や教育経験）を紙幅が許す範囲で調査票に盛り込み、教育に関する二次分析にも活用しうよう、留意した。
配布数	5849（うち、インターネットを通じた配信数は5321）
有効回答数	1083（うち、インターネット調査から得られた有効回答は760）
有効回収率	【全体】18.5%【インターネット調査】14.3%【郵送法】61.2%
備考	①母親のうち最頻値をとる45～49歳の学歴分布（中退含む）は、高卒28.2%、短大・高専31.3%、専門16.0%、大学・大学院23.8%である。サンプルは高学歴層への偏りを持つと見られる。②2018年3月に上述の調査対象者への追跡調査を行う予定である。

このデータは、高校1年生の属性、日常的な意識、教育や社会に関する考え方、教育に関する経験、志望進路、ライフコース展望等を幅広く含んでいる。大学進学機会に地域格差が生じる理論仮説の発見に向けて、次の手続きを行う。第一に、高校1年生の出身地域（回答時点で母親が住んでいる地域）と、高校1年生への質問項目全部とのクロス集計（従属変数が量的変数の場合は平均値差の比較）を逐次行う。この手続きは、あとで川喜田（1967、1970）の方法を用いることを見越して、出身地域と諸変数との関係を網羅的に洗い出すものである。第二に、個々のクロス集計表等から得られる知見を川喜田（1967、1970）の方法に則り構造化（A型図解化）して、その構造に布置される要素同士の関係を説明（B型文章化）する⁷⁾。

(2) クロス集計等から得られた知見の構造化と説明

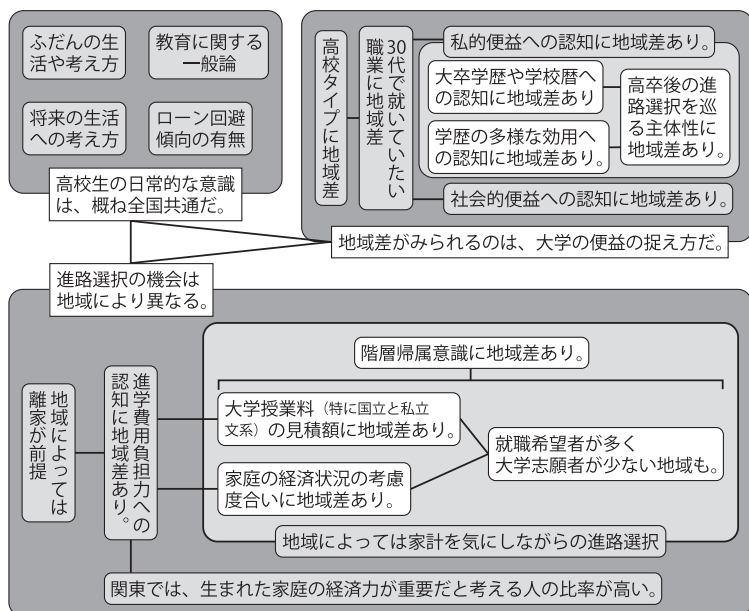


図3 高校1年生の出身地域と各変数とのクロス集計等から得られた知見の構造化

① 高校 1 年生の日常的な意識

A 型図解（図 3）に布置されている要素間の関係を、説明していく。

説明の起点は、高校 1 年生の日常的意識である。その内訳は、ふだんの生活や考え方、教育に関する一般論、将来の生活への考え方、ローン回避傾向の有無である。これらに有意な地域差は見られない（表 2）。例えば特定地域の高校 1 年生は自己肯定感が低いとか、日本は学歴社会であるという認識に地域差があるとかいった傾向は、見られない。

表 2 高校 1 年生の日常的な意識の内訳（有意な地域差が見られない変数）

大分類	中分類	小分類
ふだんの生活や考え方	学校や家庭での生活の様子	学校適応感 自己肯定感 母親との関係
	勉強への取り組み方	中 3 時の自宅勉強時間 高 1 時の自宅勉強時間 高 1 時の通塾率 成績の自己評価
	学校から得られるものへの認識	学校で得た知識は仕事に役立つ 進路を考える上で学校の成績を考える
	ライフコース展望	初職の選び方（時間選好率） 結婚後の女性の仕事に関する考え方 家庭を経済的に養うのは男性だという意見への賛否 進路を考える上で将来親元近くに居住できるかを考える
将来の生活への考え方	結婚相手に求めるもの	結婚相手を決める時に重視するもの 結婚相手の希望年齢 （例外）本人の結婚希望年齢は関東が有意に高く中国・四国・九州・沖縄が有意に低い
	よい交際相手と出会えるかもしれないから進学する	
教育に関する一般論	日本は学歴社会であるという認識	日本は学歴がものを言う社会だという意見への賛否 個人の将来の職業や収入を決めるのに大学院への進学が重要だという意見への賛否 個人の将来の職業や収入を決めるのに親の学歴が重要だという意見への賛否 男女の学歴別賃金格差の見積もり
	努力の重要性への認識	個人の将来の職業や収入を決めるのに本人の努力が重要だという意見への賛否 社会で成功するためには努力し続けなければならないという意見への賛否
	やりたいこと志向	進学すればやりたいことが見つかるとおもうから進学する やりたいことがないのに大学に進学するべきでないという意見への賛否 勉強したい分野がみつかったから進学する 職業に必要な資格を取りたいから進学する
	お金を借りてまで大学に進学する必要はないという意見への賛否 大学の学費を賄う奨学金の申込手続の難易度、採用可能性および返済可能性への見積もり	
ローン回避傾向		

このことは一見、当然かもしれない。しかし、高校1年生の日常的意識が全国共通であるということは、高校1年生の進学を巡る行動や意識を解釈するための重要な前提である。例えば、学歴別賃金格差の主観的な見積もり方は全国共通でありながら、大学進学機会が平等に配分されていない地域があるとする。平たく言えば、大学に進学した方が経済的に得をするという認識が全国的に共有されながら、大学に進学しづらい地域があるとする。そのような地域における高校1年生は、賃金で評価される私的便益を確保するための機会が他地域に比してわずかし分配されていないと感ずるため、主観的な階層帰属意識を低く見積もるだろう。この点は、改めて触れる。

② 大学進学に関する期待便益の捉え方

高校進学が準義務化して久しい。誰もが通う高校は、様々なタイプに分化している。そのような高校のタイプが各地域で等しく分布しているかと言えば、そうでもない。表3は、関東と近畿ではほとんど全員が大学や短期大学へ進学する高校に通う生徒が有意に多く、北海道、東北、九州・沖縄では有意に少ないことを示している。表4は、専門学校や短大、大学へ進学を希望する生徒のうち附属高校からの進学を検討している者の比率を、地域ごとに算出したものである。附属高校からの進学希望者は、関東で有意に多い。附属高校の中には、附属小中学校を持つところもあると推測される。大学進学への水路付けが高校入学よりも早期に始まっているとすれば、それは関東で顕著な現象なのかもしれない。いずれにしても、表3、表4から窺われるように、高校タイプに地域差があると言える。

表3 高校1年生の出身地域と、通っている高校の大学・短大進学割合との関係

	3割未満	3割～ 5割未満	5割～ 8割未満	8割～9割	ほとんど全員	合計
北海道 (n=43)	14.0%	18.6%	20.9%	23.3%	23.3%	100.0%
東北 (n=76)	14.5%	17.1%	23.7%	19.7%	25.0%	100.0%
関東 (n=380)	6.8%	5.0%	17.4%	24.2%	46.6%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=190)	9.5%	13.2%	10.5%	22.6%	44.2%	100.0%
近畿 (n=178)	5.6%	6.2%	12.4%	21.9%	53.9%	100.0%
中国・四国 (n=85)	15.3%	14.1%	17.6%	15.3%	37.6%	100.0%
九州・沖縄 (n=128)	20.3%	11.7%	19.5%	21.9%	26.6%	100.0%
合計 (n=1080)	10.2%	9.5%	16.2%	22.2%	41.9%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が5%水準で有意。χ²=86.049 V=.141 p=.000

表 4 (進学希望者のみ) 高校 1 年生の出身地域と、附属高校からの進学の検討との関係

	あてはまらない	あてはまる	合計
北海道 (n=32)	100.0%	0.0%	100.0%
東北 (n=44)	97.7%	2.3%	100.0%
関東 (n=324)	85.5%	14.5%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=140)	97.1%	2.9%	100.0%
近畿 (n=147)	89.8%	10.2%	100.0%
中国・四国 (n=62)	98.4%	1.6%	100.0%
九州・沖縄 (n=77)	98.7%	1.3%	100.0%
合計 (n=826)	91.6%	8.4%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が 5% 水準で有意。 $\chi^2=35.930$ $V=.209$ $p=.000$

高校 1 年生は、高校タイプという水路の向こうにどのような自己の将来像を見るのだろうか。30 代で就いていたい職業に、地域差がある。例えば、30 代で就いていたい職種として、生産現場での技能職を挙げる生徒が、関東で有意に少ない（表は省略）。高校 1 年生の時点で見え始める自己の将来像に、地域差が現れている。

すると、その時点における大学進学への価値判断にも、地域差が現れうる。そもそも進学校が少ない地域で育ち、将来はブルーカラー的職業に就くことを予想する生徒は、自身と大学との距離を長めに見積もるであろうから、大学進学から期待できる私的便益を低く見積もると予想される。ただし、表 2 にあるように、男女の学歴別賃金格差の見積もりに地域差が見られないことは、既に確認している。地域差が現れるのは、次に述べるように、金銭的な尺度だけでは測れない、多様な私的便益への認知である。

例えば、個人の将来の職業や収入を決めるのに何が重要だと思うかを尋ねる質問がある。

「大学への進学」および「どの大学を出たか」がとても重要だと思う生徒は、主に関東で有意に多い（表は省略）。進学希望者に限って言えば、「高卒ではよい就職先がみつからない」、「家族がすすめるから」と答える生徒が、関東で有意に多い（表は省略）。関東では、大卒学歴や学校歴が将来の職業に影響すると考える生徒が有意に多く、進学という選択は家族の意向を受けたものとなっている。地域差が現れる私的便益への認知は、これに留まらない。しかも、多様な私的便益はいずれも関東で、より認知されている（表 5～7）。

表5 高校1年生の出身地域と、「安定した生活を送っていくためには、高校卒業後も学校に行った方がよい」という意見への賛否との関係

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	合計
北海道 (n=43)	25.6%	46.5%	25.6%	2.3%	100.0%
東北 (n=76)	32.9%	28.9%	25.0%	13.2%	100.0%
関東 (n=380)	33.9%	53.7%	8.7%	3.7%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=188)	28.7%	45.7%	21.3%	4.3%	100.0%
近畿 (n=178)	32.6%	49.4%	14.0%	3.9%	100.0%
中国・四国 (n=86)	19.8%	52.3%	18.6%	9.3%	100.0%
九州・沖縄 (n=130)	27.7%	44.6%	17.7%	10.0%	100.0%
合計 (n=1081)	30.5%	48.4%	15.4%	5.6%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が5%水準で有意。 $\chi^2=58.079$ $V=.134$ $p=.000$

表6 高校1年生の出身地域と、「学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる」という意見への賛否との関係

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	合計
北海道 (n=43)	9.3%	46.5%	27.9%	16.3%	100.0%
東北 (n=76)	19.7%	31.6%	38.2%	10.5%	100.0%
関東 (n=380)	22.6%	47.6%	22.4%	7.4%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=189)	14.3%	47.6%	25.4%	12.7%	100.0%
近畿 (n=178)	16.3%	50.0%	22.5%	11.2%	100.0%
中国・四国 (n=86)	22.1%	40.7%	23.3%	14.0%	100.0%
九州・沖縄 (n=130)	15.4%	41.5%	31.5%	11.5%	100.0%
合計 (n=1082)	18.5%	45.6%	25.4%	10.5%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が5%水準で有意。 $\chi^2=30.584$ $V=.097$ $p=.032$

表7 高校1年生の出身地域と、「初対面の人のことを知るうえで、その人の学歴や出身校は参考になる」という意見への賛否との関係

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	合計
北海道 (n=43)	4.7%	25.6%	44.2%	25.6%	100.0%
東北 (n=76)	11.8%	35.5%	30.3%	22.4%	100.0%
関東 (n=380)	10.8%	50.0%	27.9%	11.3%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=189)	9.5%	36.5%	36.0%	18.0%	100.0%
近畿 (n=178)	13.5%	42.1%	32.6%	11.8%	100.0%
中国・四国 (n=85)	15.3%	38.8%	31.8%	14.1%	100.0%
九州・沖縄 (n=130)	9.2%	35.4%	41.5%	13.8%	100.0%
合計 (n=1081)	11.0%	41.7%	32.8%	14.4%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が5%水準で有意。 $\chi^2=37.484$ $V=.108$ $p=.005$

このように関東の生徒は、進学から期待できる様々な種類の私的便益を認知している。そうすると、関東では、経済的制約が無い限り、高校卒業後の選択肢として進学を選ぶのが当然のことと見なされるようになって、不思議ではない。進学希望者に進学する理由を尋ねると、「進学するのは当然だから」（表 8）、「まわりのみんなが進学するから」、「まだ就職したくないから」（表は省略）といった意見が、関東で有意に多い。関東では、大学への進学が、権利の行使というよりも非主体的な選択になっている様子が窺われる。

そう考えると、関東の高校生は、大学進学から期待できる社会的便益を主観的に低く見積もってもおかしくないかもしれない。関東の高校生の間では、進学が既に非主体的な選択となっているとすれば、大学進学者のさらなる増加は、非主体的な進路選択を行う生徒が増えることを意味するであろう。これでは大学の大衆化が進む一方であろうから、これ以上の進学者の増加は社会的に有意義でないという意見が関東では多いと予想できるかもしれない。しかし、データは、そのような見方を支持しない。「大学に進学する人が増えることは、社会全体にとってよいことだ」と考える生徒は関東で有意に多い（表 9）。進学することで私的便益が期待できるとの認識がある程度共有されている地域では、一人一人に進学機会が開かれることが平等な社会の実現に資するという考え方に、一定の支持が集まるのではないだろうか。

表 8 （進学希望者のみ）高校 1 年生の出身地域と、「進学するのは当然だから」という理由との関係

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	全くあてはまらない	合計
北海道 (n=32)	25.0%	46.9%	21.9%	6.3%	100.0%
東北 (n=44)	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%	100.0%
関東 (n=324)	34.0%	47.2%	15.1%	3.7%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=143)	23.8%	50.3%	18.9%	7.0%	100.0%
近畿 (n=147)	29.3%	49.7%	15.0%	6.1%	100.0%
中国・四国 (n=64)	28.1%	37.5%	31.3%	3.1%	100.0%
九州・沖縄 (n=80)	13.8%	47.5%	31.3%	7.5%	100.0%
合計 (n=834)	28.3%	47.4%	18.9%	5.4%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が 5% 水準で有意。 $\chi^2=33.005$ $V=.115$ $p=.017$

表9 高校1年生の出身地域と、「大学に進学する人が増えることは、社会全体にとってよいことだ」という意見への賛否との関係

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	合計
北海道 (n=43)	16.3%	32.6%	37.2%	14.0%	100.0%
東北 (n=76)	23.7%	51.3%	19.7%	5.3%	100.0%
関東 (n=380)	18.9%	54.2%	22.1%	4.7%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=189)	27.0%	42.9%	21.7%	8.5%	100.0%
近畿 (n=178)	21.3%	48.3%	23.0%	7.3%	100.0%
中国・四国 (n=86)	20.9%	41.9%	26.7%	10.5%	100.0%
九州・沖縄 (n=130)	28.5%	36.9%	28.5%	6.2%	100.0%
合計 (n=1082)	22.3%	47.1%	23.8%	6.8%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が5%水準で有意。 $\chi^2=31.917$ $V=.099$ $p=.022$

③ 進路選択機会の地域格差

高校1年生の日常的な意識は概ね全国共通でありながら、特に関東の高校生が各種多様な便益を認知している。これらの事実、大学進学機会の地域格差と如何に関わるのか。

初めに注目するのは、高校1年生が予想する離家の時期がそもそも地域により異なることである。いつまで家に留まる予定か尋ねると、「高校卒業まで」と答えた生徒は、関東と近畿で有意に少ない（表は省略）。30代になった時に地元に住んでいたいかな尋ねると、「地元に住んでいたいと思わない」という回答は、やはり関東と近畿で有意に少ない（表は省略）。これらのデータには、関東と近畿の生徒は出身地域に住み続けることを希望するため、離家の時期を遅く見積もるという側面が表れているのかもしれない。しかし、関東と近畿以外の生徒は全て出身地域から能動的に流出しようとしているとは限らない。高校卒業後の進路を考える上で「自宅から通学、通勤ができること」をどの程度考慮するか尋ねると、東北、東海・北陸・甲信越、中国・四国では「全く考慮していない」との回答が有意に多い（表は省略）。自宅の近くに進学先や就職先が無ければ、自宅から通学あるいは通勤できることは、考慮のしようがない。地域によっては、高校卒業後の離家が前提となっている。

自宅の近くに進学先が無ければ、上乗せされる生活費の分だけ、進学費用を高く見積もらざるを得ない。その生活費の見積もり方に、地域格差が現れ

ている。自宅を出て国立大学へ通学する費用を「負担できる」と回答した生徒は、北海道で有意に少ない（表は省略）。自宅を出て私立大学へ通学する場合について高校1年生に尋ねると、費用を「負担できる」と回答した生徒は、北海道、東海・北陸・甲信越、九州・沖縄で有意に少ない（表は省略）。進学費用を家計が負担できるかという見積もりに地域格差が現れていると言える⁸⁾。

進学費用に占める授業料は、如何に見積もられているか⁹⁾。進学により生活費が追加的に必要になるか否かは地域ごとに異なるとしても、少なくとも国立大学の授業料は、省令により標準額が定められている。専攻により授業料が異なるということもない。それに関わらず、国立大学の授業料の見積額には有意な地域差があり、東北の高校生が、関東や近畿の高校生よりも高額に見積もっている（表10）。私立大学の文系についても（私立大学の理系は少々異なる）、類似の傾向が見て取れる（表11）。すると、高校生が進路を考える時に家計を考慮する度合いにも、地域格差が生まれざるを得ない（表13）。

表10 高校1年生の出身地域と、国立大学の予想授業料との関係

	平均値 (万円)	平均値の差の検定 (ボンフェローニの多重比較)					
①北海道 (n=30)	89.7	②	③	④	⑤	⑥	⑦
②東北 (n=54)	103.9		③*	④	⑤**	⑥	⑦
③関東 (n=274)	83.7			④	⑤	⑥	⑦
④東海・北陸・甲信越 (n=138)	95.8				⑤**	⑥	⑦
⑤近畿 (n=141)	77.7					⑥*	⑦
⑥中国・四国 (n=58)	98.6						⑦
⑦九州・沖縄 (n=89)	90.3						
合計 (n=784)	88.2						
分散のF検定	F=5.322***						

***p<.001 **p<.01 *p<.05

表11 高校1年生の出身地域と、私立大学（文系）の予想授業料との関係

	平均値 (万円)	平均値の差の検定 (ボンフェローニの多重比較)					
①北海道 (n=31)	133.6	②	③	④	⑤	⑥	⑦
②東北 (n=52)	145.2		③	④	⑤**	⑥	⑦
③関東 (n=280)	128.6			④**	⑤	⑥*	⑦
④東海・北陸・甲信越 (n=135)	144.7				⑤***	⑥	⑦
⑤近畿 (n=145)	121.7					⑥***	⑦
⑥中国・四国 (n=55)	147.6						⑦
⑦九州・沖縄 (n=88)	136.5						
合計 (n=786)	133.6						
分散のF検定	F=7.676***						

***p<.001 **p<.01 *p<.05

表 12 高校 1 年生の出身地域と、私立大学（理系）の予想授業料との関係

	平均値（万円）	平均値の差の検定（ボンフェローニの多重比較）					
①北海道（n=30）	150.0	②	③	④	⑤	⑥	⑦
②東北（n=51）	162.0		③	④	⑤	⑥	⑦
③関東（n=276）	156.6			④	⑤	⑥	⑦
④東海・北陸・甲信越（n=134）	167.5				⑤***	⑥	⑦
⑤近畿（n=144）	148.9					⑥	⑦
⑥中国・四国（n=57）	163.7						⑦
⑦九州・沖縄（n=85）	155.9						
合計（n=777）	157.6						
分散の F 検定	F=3.921**						

***p<.001 **p<.01 *p<.05

表 13 高校 1 年生の出身地域と、高校卒業との進路を考える上で家庭の経済的な状況を考慮する程度との関係

	とても 考慮している	やや 考慮している	あまり 考慮していない	全く 考慮していない	合計
北海道（n=41）	36.6%	43.9%	17.1%	2.4%	100.0%
東北（n=72）	31.9%	50.0%	15.3%	2.8%	100.0%
関東（n=377）	19.4%	49.1%	28.1%	3.4%	100.0%
東海・北陸・甲信越（n=186）	23.7%	52.7%	18.8%	4.8%	100.0%
近畿（n=177）	14.1%	58.2%	21.5%	6.2%	100.0%
中国・四国（n=84）	22.6%	47.6%	25.0%	4.8%	100.0%
九州・沖縄（n=123）	17.1%	52.8%	28.5%	1.6%	100.0%
合計（n=1060）	20.8%	51.4%	23.9%	4.0%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が 5% 水準で有意。 $\chi^2=32.012$ $V=.101$ $p=.019$

これまで検討してきた結果を念頭に、高校 1 年生 3 月時点における卒業後の希望進路を確認してみたい（表 14）。大学進学を志望する生徒が有意に少ないのは、北海道、東北、中国・四国、九州・沖縄である。北海道は専門学校志望者が有意に多く、東北は就職志望者が有意に多い。中国・四国は専門学校、短大、または大学のいずれかには進学したい生徒が有意に多く、大学進学志望者は潜在的な志望者まで含めれば、46.5%（表 14）よりも多いのかもしれない。九州・沖縄は、就職志望者と短大進学志望者が有意に多い。

表 14 高校 1 年生の出身地域と、高校卒業後の希望進路との関係

	就職する	就職しない で、専門学校 に進学したい	就職しない で、短大に進 学したい	就職しない で、大学に進 学したい	就職しないで、 専門学校、短 大または大学 のいずれかに は進学したい	その他	合計
北海道 (n=43)	14.0%	16.3%	2.3%	41.9%	14.0%	11.6%	100.0%
東北 (n=73)	17.8%	5.5%	1.4%	43.8%	13.7%	17.8%	100.0%
関東 (n=380)	5.5%	3.4%	0.5%	71.6%	9.7%	9.2%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=189)	7.4%	7.4%	2.1%	56.6%	14.8%	11.6%	100.0%
近畿 (n=178)	3.9%	5.6%	1.1%	66.3%	9.6%	13.5%	100.0%
中国・四国 (n=86)	10.5%	8.1%	2.3%	46.5%	23.3%	9.3%	100.0%
九州・沖縄 (n=129)	14.7%	5.4%	3.9%	43.4%	18.6%	14.0%	100.0%
合計 (n=1078)	8.3%	5.8%	1.6%	59.6%	13.2%	11.6%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が 5% 水準で有意。 $\chi^2=91.333$ $V=.130$ $p=.000$

特に目を引くのが、東北の高校生の就職志望率の高さ、その裏返しとしての進学志望率の低さである。このことに関連して、東北の高校生の主観的な階層帰属意識が有意に低いということも、注目されるべきだろう（表 15）。大学に進学した方がより高い賃金を期待できるという認識が全国的に共有されていることは、既に述べた通りである。しかし、生徒の進路を水路付ける高校のタイプに、そもそも地域差が存在する。このため、高校進学後に見える将来像、ならびに進学から期待できる様々な私的・社会的便益への認知に、地域格差が生じる。さらに、地域によっては高校卒業後の離家が前提となっており、高校生は進学費用を厳しく見積もる傾向がある。そのような地域での進路選択は、家計を気にしながら行うものにならざるを得ない。その結果、大学への進学志望を抱きづらい地域が生じる訳である。そのような地域の高校 1 年生は、賃金は学歴ごとに異なるという認識を他地域の生徒と共有しているだけに、進学から期待できる私的便益のうち賃金で評価される部分を確保するための機会が、他地域（特に大都市を擁する関東や近畿）に比べて、少ししか配分されていないとを感じるであろう。ゆえに、当該地域では主観的な階層帰属意識も低く見積もられることになる。東北の高校生の主観的な階層帰属意識の低さは、大学進学機会の地域格差を映している¹⁰⁾。

表 15 高校 1 年生の出身地域と、「仮に現在の日本社会全体を 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」という質問への回答との関係

	上	中の上	中の下	下の上	下の下	合計
北海道 (n=43)	0.0%	30.2%	48.8%	16.3%	4.7%	100.0%
東北 (n=75)	1.3%	22.7%	46.7%	14.7%	14.7%	100.0%
関東 (n=380)	5.3%	36.8%	42.4%	11.8%	3.7%	100.0%
東海・北陸・甲信越 (n=189)	2.1%	25.4%	47.6%	17.5%	7.4%	100.0%
近畿 (n=178)	3.4%	34.8%	46.1%	13.5%	2.2%	100.0%
中国・四国 (n=86)	5.8%	31.4%	34.9%	18.6%	9.3%	100.0%
九州・沖縄 (n=130)	3.1%	28.5%	41.5%	17.7%	9.2%	100.0%
合計 (n=1081)	3.7%	31.8%	43.8%	14.7%	6.0%	100.0%

太字の数値が付されたセルは、調整残差の検定の結果が 5% 水準で有意。 $\chi^2=45.828$ $V=.103$ $p=.005$

4. 結論

(1) まとめ

本研究は、大学進学機会に地域格差が生じる理由を統合的に説明する理論仮説を探索した。その際、先行研究を踏まえ、公的統計調査が集計しづらい概念に焦点を合わせることで、また、個人の出身地域が進路選択に効果を持つという知見の含意を探ることに、留意した。

探索の結果得られた理論仮説は、次の通りである。

そもそも高校 1 年生の日常的な意識は、概ね全国共通である。ふだんの生活や考え方、将来への考え方、教育に関する一般論、ローン回避傾向の有無について、有意な地域差は見られない。このことは、大学進学機会の地域格差を説明する上での前提である。

それでは地域格差が見られるのは何かと言えば、大学進学から期待できる多様な私的便益、ならびに社会的便益への認知である（重要な例外は私的便益のうち、学歴別賃金格差への認知の程度に地域格差が見られない点である）。多様な私的便益への認知に地域格差が生じる背景には、誰もが通う高校のタイプに関する地域格差がある。卒業生の誰もが大学に進学するような高校は、各地域に均一に分布している訳ではない。タイプ分けされた高校に入学して、生徒本人は自身の将来像をおぼろげに描く。すると、30 代で就いていたい職業にも地域差が生まれる。ブルーカラー的な仕事への就業を予

想する生徒は、自身と大学との距離感を長めに捉えるであろうから、大学に進学してもさしたる私的便益は得られないと考えがちである。その結果、大学進学から期待できる私的便益への認知の程度に、地域差が生じることになる。例えば関東の高校生は、大卒学歴や学校歴が個人の将来に与える影響を大きく見積もり、学歴に由来する多様な種類の私的便益を認知する傾向がある。さらに、大学進学から期待できる私的便益への認知がある程度共通されている地域においては、誰もが進学できる社会の追求を肯定的に捉えているものと推察される。

地域によっては高校卒業後の離家が前提となることも、重要である。そのような地域の高校生は、授業料や生活費といった進学費用を家計が負担できる可能性を、厳しく見積もりやすい。離家を伴う進学により生活費が追加的に発生することは事実だとしても、離家の有無に関わらず進学時に発生する授業料の見積もりにも、地域格差がある。そうすると、高校生が進路を検討する際に家計を考慮する程度にも、地域格差が現れることになる。

高校1年生時点で希望する卒業後の進路が、これまで述べてきた様々な見積もりや認知を経て現れるものであるとするならば、大学進学機会に地域格差が生じる理由はまさに、それらの各種見積もりや認知の地域格差の累積にあると考えられる。

このような大学進学機会の地域格差は、高校1年生の主観的な階層帰属意識の地域格差に重なる。進学希望を持ちづらい地域の高校1年生は、賃金には学歴格差があるという認識を他地域の生徒と共有しているだけに、進学から期待できる私的便益のうち賃金で評価される部分を獲得する機会の配分量が、他地域に比べて少ないと感じるであろう。ゆえに、当該地域では主観的な階層帰属意識が低く見積もられることにもなる。

(2) 今後の課題

(1) で示した理論仮説は、高校1年生の出身地域と諸変数とによる2重クロス集計（あるいは平均値差の比較）から得られた知見に川喜田（1967、1970）の方法を適用して導いたものである。今後、当該高校1年生（とその母親）を対象とする追跡調査を2018年3月に実施する予定である。高

校生が実際に選択する卒業後の進路の地域格差について、その他の変数の影響も考慮しながら、実証研究を進める必要がある。さらには、サンプルサイズが十分大きなデータを用いた追試も行い、理論仮説を改めて検証するべきである。

現時点で指摘できる理論仮説上の課題を一つ挙げるならば、それは、地域という概念を如何に定義するかという問題に他ならない。本研究は、地域という概念を県、ないし県ごとのまとまりに操作化した上で、大学進学率に地域格差が生じる理論仮説を探索し、提示した。そもそも「地域社会はその性格からいつて外延が曖昧であるから、明確に区分することは容易ではない」(原 2006, p.58)。地域は、「概念的に言えば、集落を単位とする方が望ましいけれども、通勤や通学をはじめとする人々の生活圏が拡大している現代にあって、とりわけ農村地帯の場合には、集落を地位達成に影響を与える『地域社会』とみなすことにはリアリティがない」(前掲書)。地域という概念の定義は、難しい問題である。

上記の課題の解決に向けた具体的な指針を直ちに示すことはできないが、試みに、次のように考えることはできるだろう。すわなち、大学進学機会の地域格差を議論しようとする時、高校に注目する必要があるならば、香川・児玉・相澤(2014)の指摘から窺えるように高校は県という行政単位ごとに固有の発達を遂げてきたものである以上、ここでいう地域を県でもって表現することは、必ずしも不適切ではない。こういった説明は、地域を県ごとのまとまりに操作化した上で得られた本研究の知見に基づく事後的な釈明に過ぎないという批判があるかもしれないが、一つの試論として、提示しておくことにしたい。

註

- 1) 大学進学率をどのように定義するかという議論がある。朴澤(2016, p.65)によれば、現役大学進学率、3年前中卒基準の大学進学率、当該年高卒基準の大学進学率という3つの指標間の相関係数は.9を上回る水準であるという。
- 2) 上地(2014)も、このこととほぼ同様の指摘をしている。

- 3) 大学進学率の地域格差をオッズ比で表現すると、男性の場合(東京のオッズを沖縄のオッズで除した値)は 2.9 (1990 年度) → 4.6 (2016 年度)、女性の場合(東京のオッズを北海道のオッズで除した値)は 4.4 (1990 年度) → 4.6 (2016 年度) となる。
- 4) 上山 (2013) によれば、大学進学率の地域分布は、1990 年代以降の大学進学率の地域格差の拡大に伴い、2010 年には「東高西低型」に変化した (p.115) という。
- 5) 堀内 (1975) の理論的分析は進路志望についてであり、実現した進路についてではない。
- 6) この前提は、集計データを活用した大学進学機会の地域格差研究に固有なものではない。
- 7) これらの手続きは、「W 型問題解決モデル」(川喜田 1970, p.17) の一部に相当している。
- 8) 参考のため、高校 1 年生が自身の学費を賄うために貸与型奨学金を現在受けているか、母親に尋ねて得た回答を、地域とクロスさせる。すると、貸与型奨学金を受けている高校生は、九州・沖縄で有意に多いことが分かる (表は省略。期待度数に課題あり)。九州・沖縄は、自宅を出て私立大学へ通う費用の負担可能性を有意に低く見積もっている地域の一つである。このような見積もりの背景、すなわち高校生が既に背負っている将来の債務が地域的に見て偏在している可能性にも、留意する必要がある。なお、給付型奨学金を受けている高校生の分布に、有意な地域差は見られない (表は省略。期待度数に課題あり)。
- 9) 表 10 ~ 12 の平均値は、高校 1 年生の回答を階級値に置き換えてから算出した。
- 10) 個人の将来の職業や収入を決める条件として「生まれた家庭の経済力 (収入)」を挙げる生徒が有意に多いのは、東北ではなく関東である (表は省略)。この事実は、表 4 と重ね合わせると次のように解釈できる。すなわち関東では、大学進学機会を早期に確保するため大学附属の小・中学校を受験させる保護者が他地域よりも多いため、小・中学校受験を可能ならしめる家庭の経済力の重要性を子供が認知する機会が多いと推察される。

引用文献

- 秋永雄一, 2002「教育機会の地域間格差と地域移動——『地域移動』研究の課題についての一考察」原純輔編著『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房、pp.145-150。
- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二, 1983「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として——」『東京大学教育学部紀要』第23巻、pp.1-43。
- 荒牧草平, 1996「大学進学機会の地域間格差に関する時系列的研究」『大阪大学教育学年報』創刊号、pp.201-213。
- 原純輔, 2006「社会階層研究と地域社会」『地域社会学会年報』第18集、pp.45-61。
- 秦政春, 1977「高等学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』第32集、pp.67-79。
- 日下田岳史, 2008「女子における高等教育進学機会規定要因の変化」小林雅之編『大総センターものぐらふ9 奨学金の社会・経済効果に関する実証研究』pp.83-107。
- 堀内昭義, 1975「大学進学率の地域的分布の分析」『経済研究』26(2)、pp.118-132。
- 朴澤泰男, 2016『高等教育機会の地域格差 地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一, 2014『〈高卒当然社会〉の戦後史 誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社。
- 上地香杜, 2014「大学進学行動の要因に関する先行研究レビュー——地域的な要因に着目して——」『教育論叢』第57号、pp.23-32。
- 片瀬一男・阿部晃士, 1997「沿岸地域における学歴主義と教育達成——『利口、家もたず、達者、家もたす』——」『教育社会学研究』第61集、pp.163-183。
- 川喜田二郎, 1967『発想法 創造性開発のために』中公新書。
- , 1970『続・発想法 KJ法の展開と応用』中公新書。
- 菊池城司, 1965「進学＝就学率の規定要因——理論化のための社会学的モ

- デル——」『教育社会学研究』第20集、pp.141-155。
- 黒羽亮一，1992「1960年代以降の大学政策——その体験的整理と検討——」『大学研究』第10号。
- 間瀬泰尚，1997「大学進学率の地域格差の変動——高等教育計画期を中心として——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻、pp.91-100。
- 舞田敏彦，1999「大学進学率の地域間格差の分析——鹿児島県を事例として——」『九州教育学会研究紀要』第27巻、pp.141-147。
- ，2003「大学進学率の地域間格差の分析——都道府県内における地域差」『学校教育学研究論叢』第8号、pp.1-11。
- 文部科学省（文部省）『学校基本調査』各年度。
- 牟田博光，1986「高等学校の学区制と進学校の地域分布」『国立教育研究所研究集録』13、pp.19-33。
- 中澤渉，2011「高等教育進学機会と地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』第48-2号、pp.5-18。
- 尾嶋史章，1986「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』12、pp.97-116。
- 佐々木洋成，2006「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討——」『教育社会学研究』第78集、pp.303-320。
- 島一則，1996「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐる」『教育社会学研究』第59集、pp.127-143。
- 友田泰正，1970「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、pp.185-195。
- 上山浩次郎，2011「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による時点比較——」『教育社会学研究』第88集、pp.207-227。
- ，2012「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』第25巻、pp.21-36。
- ，2013「大学進学率における地域間格差拡大の内実——大学収容力との比較を通して——」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第118号、pp.99-119。

吉本圭一, 1984「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』第39集、pp.172-186。

付記

本研究は JSPS 科研費 15K17388, 25285237 の助成を受けたものです。本研究で用いた、2016 年（2015 年度）3 月における高校 1 年生とその母親を対象とする質問紙調査の調査票および単純集計の結果は、<http://researchmap.jp/irem/> の資料公開「高校 1 年生の進路意識と将来への考え方についてのアンケート」をご覧ください。

A Hypothesis-Exploration Study of Regional Gaps in Opportunities to Attend University

HIGETA Takeshi

Abstract

The objective of this study is to explore a theoretical hypothesis that holistically explains why there are regional gaps in opportunities to attend university. To explore a hypothesis, a methodology used by Kawakita (1967, 1970) was used to analyze the results obtained from a questionnaire survey asking students in the first year of high school about what they would like to do after graduation and what they think about their future. The following is the theoretical hypothesis obtained as a result of this exploration.

Throughout Japan, most students in the first year of high school basically have a similar day-to-day consciousness (about their everyday lives, ways of thinking, ideas about their future, general idea about education, and the presence or absence of a tendency to avoid loans) .

What is causing regional gaps is students' perception of various private benefits and social benefits that one can expect from attending university; (as an important exception, no regional gap is found in the perception of an academic background-related wage gap) . The factor behind a regional gap in the perception of private benefits is the regional disparity in the distribution of high schools that everyone attends. High schools where every student goes on to university are not distributed uniformly in every region. Whether students are enrolled in shin-gakko (high schools with a high rate of university entrance) or hi-shin-gakko (high schools with a low rate of university entrance) , they get a vague picture of

their future. As a result, there will be a regional gap in the occupations they want to have when they are in their thirties. Students who picture entering a blue-collar occupation probably see themselves far removed from attending university and thus tend to think that they will not be able to gain many private benefits from doing so. In areas where, to a certain extent, students commonly recognize the private benefits one can expect from going to university it can be assumed that every student has a positive attitude about pursuing a society where everyone can attend university.

It is also important that being away from home after graduating from high school is a premise in some areas. Students in such areas tend to negatively assess the possibility of expenses of attending university, such as tuition and living expenses, being covered within the family budget. Whether they must leave from home or not, there is also a regional gap in the estimate of tuition that needs to be paid if they go to university. This means that there is also a regional gap in the extent that high school students take their family budget into consideration when they think about what they would like to do after graduation.

If what students in the first year of high school picture for themselves after graduation is the result of various estimates and perceptions as stated above, the factors causing regional gaps in opportunities to attend university are believed to be the accumulation of regional gaps in these estimates and perceptions.

These regional gaps in opportunities to attend university overlap with regional gaps in subjective stratum identification among first-year high school students. Students in the first year of high school living in areas where it is hard to have hope of going to university share with students in other areas a perception that differences in academic background can lead to wage inequality. Therefore, they must feel that they have fewer opportunities to obtain the advantages assessed by wages among the various private benefits that one can expect from attending university,

compared to students in other areas. This is why, in these areas, they see themselves in lower positions in terms of subjective stratum identification.

The future research tasks are to evaluate the theoretical hypothesis by conducting various empirical studies, and to consider the definition of the concept of “area.”